

平成23年行政事業レビューシート

(文部科学省)

事業名	安全・安心に資する科学技術の推進に必要な経費		担当部局庁	科学技術・学術政策局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成19年度・平成23年度		担当課室	科学技術・学術戦略官付(調整・システム改革担当)		科学技術・学術戦略官(調整・システム改革担当) 大山 真未		
会計区分	一般会計		施策名	X-8. 安全・安心な社会の構築に資する科学技術の推進				
根拠法令(具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	第3期科学技術基本計画(平成18年3月28日閣議決定) 他				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	第3期科学技術基本計画においては、その基本姿勢として「社会・国民に支持され、成果を還元する科学技術」を掲げており、経済的な価値のみならず安全・安心な社会の構築への貢献など社会的価値の創出を目指し、研究開発を通じたイノベーションを実現することが重要である。本事業においては、安全・安心な社会の構築に貢献する分野の課題について、その成果が社会において実用化されることを目指す。また、安全・安心に資する科学技術推進のための関連研究者等のネットワークの構築を図る。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	テロ対策等に係る研究開発(危険物の探知技術等)、地域社会の安全・安心の確保に係る研究開発(災害時の情報システム)について、大学・独立行政法人・民間企業等の国内の機関を対象に公募し、外部有識者による審査を経て課題を選定する。採択機関と委託研究契約を結び、研究開発実施期間(原則3年)内に実証試験を実施し、研究開発期間終了時点でプロトタイプの作製など、実用化が見込める段階に到達することを目標とする。 また、テロ対策技術等に関する情報収集・発信、関係者のネットワーク構築等を行い、「知・技術の共有化」を促進する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算の状況	当初予算	625	538	421	115	-	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	625	538	421	115	-	
	執行額		618	535	415			
執行率(%)		98.9%	99.4%	98.6%				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値(各年度)
	本事業は、将来必要になる可能性のあるテロ対策等に係る研究開発、地域社会の安全・安心の確保に係る研究開発、テロ対策技術等の知・技術の共有化を促進する事業であり、本指標の主旨にはそぐわない。		成果実績					
			達成度					
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	事業の課題数(フィージビリティースタディーを含む)		活動実績(当初見込み)	件	12	11	8	3
	各年度における実証試験の実施回数(1課題あたり平均)		成果実績	回	5.4	7.9	7.7	4.0
			達成度	%	135%	198%	193%	
単位当たりコスト	20年度:51.5 21年度:48.6 22年度:51.9 (百万円/件)		算出根拠	執行額(百万円)÷事業の課題数(件)				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	委託費(調査)	57百万円	-	平成23年度限りで廃止のため				
	委託費(研究開発)	42百万円	-					
	業務支援	10百万円	-					
	庁費等	6百万円	-					
計	115百万円	-						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	平成21年度の行政事業レビューの指摘事項を踏まえ、平成22年度は事業費を縮減するとともに、技術開発の継続課題が終了する平成23年度をもっていったん廃止することとしている。		
予算監視・効率化チームの所見			
廃止		<p>1. 事業評価の観点：この事業は、安全・安心な社会の構築に貢献する課題について、社会での実用化を目指して研究開発の支援等を行う研究開発に関連した公募型事業である。</p> <p>2. 所見：平成21年度レビューの指摘を踏まえ、平成23年度をもっていったん廃止することとすべきである。</p>	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
平成23年度限りで廃止する。			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
<p>&lt;平成22年度 公開プロセス&gt;          廃止を含めた抜本的見直し          見直しの余地なし 0名          要改善 4名(実施主体1名、事業規模2名、事業内容3名)          廃止 3名          (注)要改善の( )書きは改善内容を示し、複数選択を可能としている。</p> <p>とりまとめコメント          本事業については、要改善という意見が多い中ではあるが、廃止を含めた抜本的な見直しをする。          但し、今回の議論の意見を踏まえ、政府の中で議論をしながら、責任の主体を明らかにする。その中で、文部科学省の担うべき責任及び役割を明確にする必要がある。          また、企業・エンドユーザの役割が必ずしも明確でない部分については、文部科学省だけでなく政府全体が一体となって取り組むべき、というまとめにしたい。</p>			

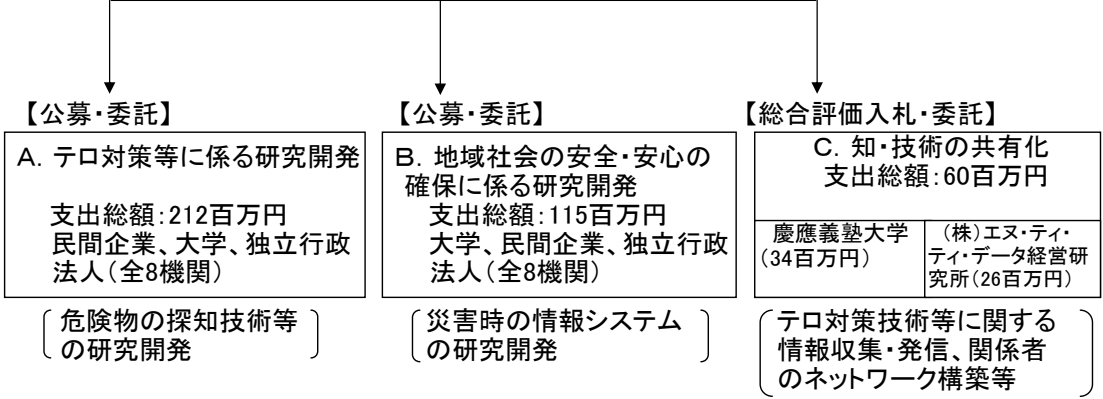
資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単位:  
百万円)

文部科学省  
415百万円

非常勤職員手当 2百万円  
職員旅費 0.6百万円  
外国旅費 0.7百万円  
委員等旅費 0.1百万円  
庁費等 24百万円

} を含む

〔安全・安心な社会の構築に貢献する分野の  
研究開発の推進及び関連研究者等のネット  
ワークの構築を図る。〕



A. 大阪大学			E.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
試作品費	試作品費	13			
設備備品費	設備備品費	12			
人件費	業務担当職員	11			
	補助者、社会保険料等事業主負担分	3			
業務実施費	消耗品費	11			
	外国旅費	3			
	国内旅費、諸謝金、通信運搬費、雑役務費、消費税相当額	4			
一般管理費	一般管理費	6			
計		63	計		0
B. (株)テクノ			F.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
人件費	業務担当職員	16			
業務実施費	国内旅費	7			
	電子計算機諸費	4			
	消耗品費	1			
	雑役務費	1			
	借損料、消費税相当額	1			
一般管理費	一般管理費	3			
設備備品費	設備備品費	1			
計		34	計		0
C. 慶應義塾大学			G.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
業務実施費	外国旅費	8			
	雑役務費	3			
	印刷製本費	3			
	消耗品費、国内旅費、外国人等招へい旅費、諸謝金、会議開催費、通信運搬費、消費税相当額	4			
人件費	補助員	7			
	業務担当職員	4			
	社会保険料等事業主負担分	1			
一般管理費	一般管理費	4			
計		34	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

## 支出先上位10者リスト

### A. テロ対策等に係わる研究開発

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大阪大学	近赤外線を用いた液体爆発物検知システム開発 (32百万円) 生物剤の検知システム開発 (31百万円)	63	公募	-
2	(株)東芝	生物剤リアルタイム検知システムの開発(システム開発担当)	59	公募	-
3	(株)クボタ	近赤外線を用いた液体爆発物の検知装置の開発・実証試験	33	公募	-
4	(独)産業技術総合研究所	生物剤リアルタイム検知用集積化デバイスに関する研究	25	公募	-
5	帯広畜産大学	生物剤リアルタイム検知システムの開発(要素技術開発担当)	21	公募	-
6	岡山理科大学	生物剤バイオセンサーの開発、酵素類の長期安定化の検討	6	公募	-
7	(株)明電舎	バイオセンサー監視システムの開発、プロトタイプ試作検知器の開発	4	公募	-
8	ダイキン工業(株)	バイオセンサー監視システムの開発、プロトタイプ試作検知器の開発	1	公募	-
合計			212		

### B. 地域社会の安全・安心の確保に係る研究開発

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)テクノ	自律分散型情報連携、リスク対応型自治体システム構築の開発	34	公募	-
2	熊本大学	地域水害リスクマネジメントシステムの構築と実践の研究開発	32	公募	-
3	山梨大学	住民・行政協働ユビキタス減災情報システムの開発	25	公募	-
4	東京工業大学	時空間処理と自律協調型防災システムの実現	10	公募	-
5	(独)産業技術総合研究所	減災のためのデータベース構築に関する研究開発	6	公募	-
6	東京大学	平常時から活用できる地域病院情報システムの開発	4	公募	-
7	京都大学	安全安心と地域活性化に関するニーズ分析の研究	3	公募	-
8	(独)防災科学技術研究所	時空間情報基盤の高度化と時空間データベース機能の研究	1	公募	-
合計			115		

### C. 知・技術の共有化

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	慶應義塾大学	テロ等への公衆衛生措置に必要な技術に関する調査研究	34	1	-
2	(株)エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所	犯罪・テロ対策のための科学技術動向、研究成果の実用化に関する調査研究	26	2	-
合計			60		